

2011年1月21日

## 第7回エコプロダクツ国際展(於 インド)について

国際機関 APO(アジア生産性機構)は **2011年2月10日(木)から12日(土)まで**、環境配慮型製品・サービスの国際環境展示会「**第7回エコプロダクツ国際展**」をインド・ニューデリーのプラガティ・マイダンにてインド商工省・産業政策推進局、インド生産性本部及びインド工業連盟(CII)と共催します。

エコプロダクツ国際展は、アジア・太平洋地域における最大級の国際環境展示会です。今次展示会は CII が主催するインド国際産業・技術展(IETF2011)と同時併催され、「緑の生産性ー持続可能なエネルギー・環境を目指して」というテーマの下、最新技術を注ぎ込んだエコプロダクツやサービス、企業の社会的責任(CSR)の取り組み等を通じた環境ビジネス並びに環境協力の訴求をインドの地において行います。また、同国際展には、経済産業省・資源エネルギー庁の省・再生エネルギー分野に特化したジャパンパビリオン(運営:ジェトロ)の参加も予定されています。



昨年7月にインド商工省へ表敬訪問した山岸隆・帝人(株)顧問役技監(写真左)とアナンド・シャルマ商工大臣

最新の環境技術・製品・サービス等を展示する国際展に加え、2日間の予定でアジア太平洋の環境問題に係る国際会議が併催されます。エコファイナンスやエコプロダクツの普及などに焦点を当て、産官学のリーダーによる講演とパネルディスカッション等を実施する予定です。



また、国際展会期中には、APOと東京大学名誉教授の山本良一氏が中心となり編纂した環境配慮型製品・サービスのデータブックである「エコプロダクツ・ディレクトリー2011」の公表が予定されています。

国際展の入場料は無料。企業経営者から各業界団体、自治体、環境NGO、一般消費者など幅広い層からの来場者が見込まれています。

お問い合わせ先

APO事務局 広報担当 藤本/澤入

電話03-5226-3923/5 ファクス03-5226-3950 メール [yfujimoto@apo-tokyo.org](mailto:yfujimoto@apo-tokyo.org)

第7回エコプロダクツ国際展ホームページ <http://www.apo-epif.org/2011/japanese/>

国際展及び国際会議の詳細や主な活動内容は以下のとおりです。

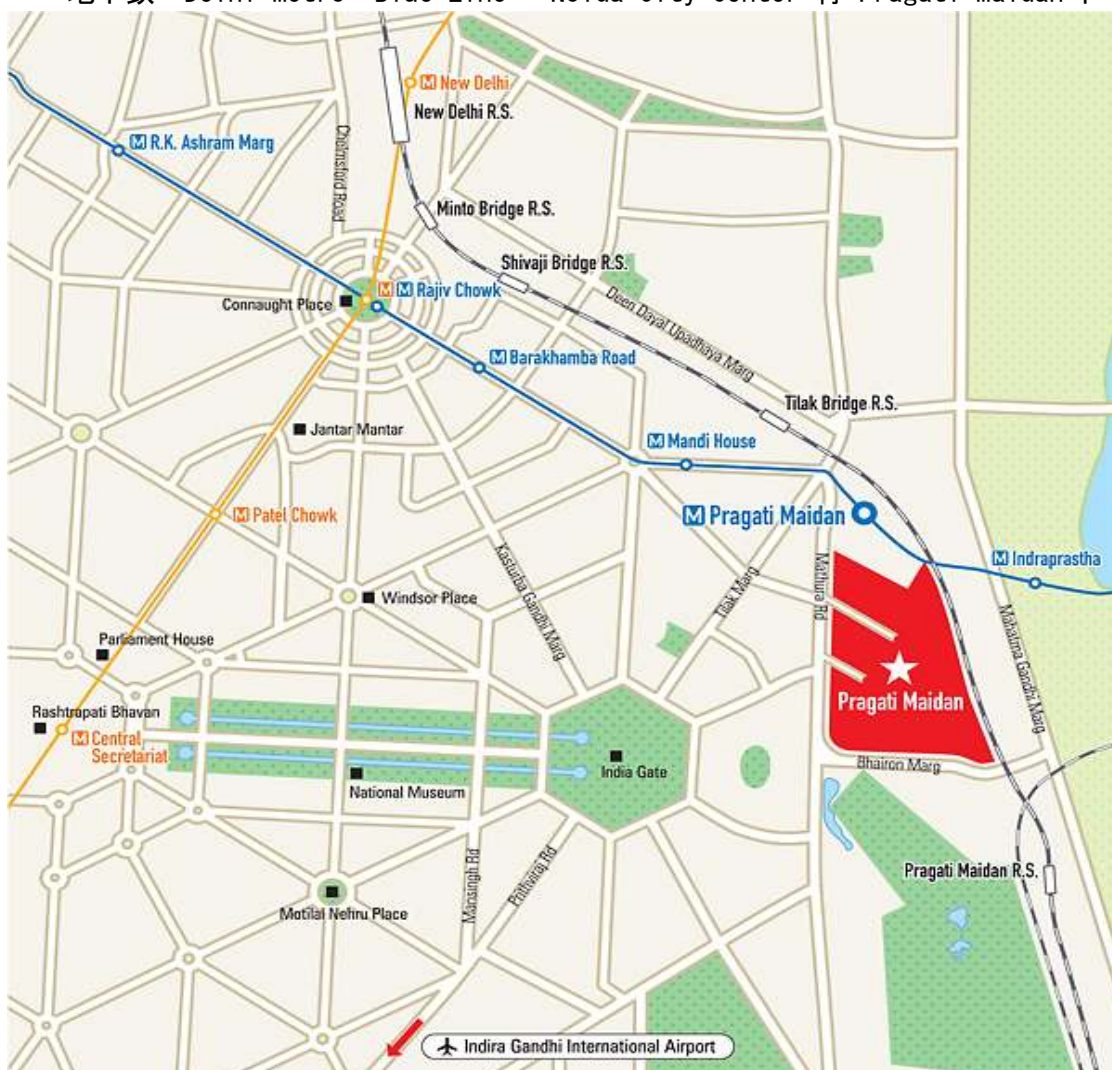
(1) 開催日時、開催場所

開催日時：2011年2月10日（木）～12日（土）

開催場所：Pragati Maidan（プラガティ・マイダン）ニューデリー

インディラ・ガンディー国際空港から車で約40分

地下鉄 Delhi Metro: Blue Line - Noida City Center 行 Pragati Maidan 下車



(2) 主催者

- 国際機関APO（アジア生産性機構）
- インド商工省 産業政策推進局
- インド生産性本部
- インド工業連盟

(3) 出展企業・団体数の見通し

第7回エコプロダクツ国際展への本邦企業の参加は、製造業、建設業、商社、金融業等の幅広い産業分野及び政府機関、NGOから、インドからは政府機関に加え、製造業、金融業、NGO等の参加が予定されています。

(4) 来場予定の政府及び産業界要人

（政府要人）

インド側からの政府要人の出席が予定されています。

日本からは加藤由紀夫環境審議官にご来場及び国際会議へのご登壇をいただく他、経済産業省、在印日本大使館等からのご参加が予定されています。

(その他の要人)

日本産業界・学会等より、下記の方々が訪印される予定です。

- 北山禎介様 株式会社三井住友銀行 取締役会長  
緑の生産性諮問委員会 (GPAC) 会長
- 山岸隆様 帝人株式会社 顧問役 技監  
第7回エコプロダクツ国際展準備委員会委員長/GPAC副会長
- 梁瀬行雄様 オリックス株式会社 取締役兼執行役副会長/GPAC副会長
- 山本良一様 東京大学名誉教授/エコプロダクツデータベース整備委員会委員長  
GPAC副会長

(上記順不同)

<参考1：国際機関APOについて>

国際機関 APO (アジア生産性機構) は、1961 年に日本の提唱のもとアジア諸国の政府間協定により設立された国際機関です。加盟国の相互協力により生産性向上を図り、アジア太平洋地域の社会経済の発展に貢献することを目的とし、この地域の工業、農業、サービス業の生産性向上を目指し、人材育成を中心とした事業を展開しています。事務局は東京にあり、現在 20 の国・地域が加盟しています。

<参考2：APO 緑の生産性諮問委員会について>

APO は、1994 年から生産性向上と環境保全の両立・調和を目指す「緑の生産性 (Green Productivity=GP)」事業を実施してきており、加盟国において多くの成果をあげてきましたが、GP 事業のさらなる発展のために緑の生産性諮問委員会を 2003 年 8 月に設立しました。同委員会は世界最高水準の環境技術を持つ日本企業の環境経営部門の代表者によって構成され、GP 事業に賛同する 60 社以上の日本の環境先進企業が参加・協力しています。

<参考3：過去のエコプロダクツ国際展に関するデータ>

開催年	開催国	出展者数	来場者数
2004年	マレーシア	76	11,493
2005年	タイ	59	25,476
2006年	シンガポール	107	34,516
2008年	ベトナム	91	98,469
2009年	フィリピン	128	83,469
2010年	インドネシア	164	90,004

<参考4：関連ホームページ>

- 第7回エコプロダクツ国際展公式ホームページ  
<http://www.apo-epif.org/2011/japanese/>
- 国際機関APOホームページ  
<http://www.apo-tokyo.org/jpn>
- 緑の生産性諮問委員会について  
<http://www.apo-tokyo.org/jpn/green/committee.html>
- エコプロダクツ・ディレクトリーについて  
<http://www.apo-tokyo.org/jpn/green/directory.html>